

新たな価値による生協の仕事の創造を

—山紫水明の街づくりをめざす、コープさがの取り組み—

本多 豊（コープさが生活協同組合・専務理事）

山紫水明の街づくりをめざして

私たちコープさがでは「山紫水明の街づくり」をめざし次のような課題に取り組んでいます。

一つは、消費者主体の経済運営の転換を目指す事業の質と力量のアップです。生協は日本の高度経済成長の時代の大量生産、大量消費、大量廃棄というものに抗し、自分たちで健康を守るということでコープ商品を作り、いろいろな生協の事業を始めてきたわけです。

それが今日の不況下では商品の安全性はもちろんですが、価格問題も非常に重要なポイントとなっていており、私たち生協でも単価が200円を切らないと組合員が買ってくれず、安い商品を作らなければなりません。もともと日本の物価は世界水準から見るときわめて高いわけですから、流通機構を変えなければなりません。従来、物の値段と言うのはメーカーが決めて、そのコストの積み上げ、リスクを加味して値段を決めていました。しかし、そうした値段の決め方は実は間違っています。やはり商品の価値というのは使う側の価値観で決められるべきであり、消費者が主体となって物の値段を決めていかなければ、今の日本経済の不況は根本的な解決をしていかないのではないのでしょうか。

もう一つは食料問題です。世界をみるとあと50年ぐらいで食料の生産量と消費量は逆転し、世界全体が食料危機におちいると言われ、食料をきちんと国内で確保することが非常に重要になってきています。生協では産直活動を大変重視して取り組んできましたが、特に去年からの米問題の中でもっと県内の米の産直を広げようと、従来休耕田になっていた棚田を生協・農協で協力して復活させました。これはおもしろい取り組みになると思います。また環境保全型の農業実験ということで、

EM菌を使って家庭の生ゴミを堆肥化し、それを実験農場で使うことにも取り組んでいます。

もう一つは高齢化社会への対応という問題です。佐賀県は全国で1、2番目のスピードで高齢化が進んでいます。従来、生協の対象は40代50代までだったのですが、それ以上の高齢者にもきちんと対応し、生協運動が地域にとって有効なものになり得るかどうかを検討しています。

自主的自覚的な共同参画を

そういった活動をどのような考え方で進めていくかですが、一つは生活協同組合ですから自立し自覚した消費者が自分たちで事業を進め、組合員が主体的に運動を作りだし参加するということが基本の理念となります。

もう一つは運動とか事業への専従職員と組合員の共同参画ということです。「運動は組合員、事業は職員」という図式も変わり始め、職員の側からも問題提起を進めています。ここ数年、組合員の側から実行力をともなった問題提起が多くなってきています。単純に物を売り買いすることとは違う事業、例えばEM菌の取り組みも事業としてやっていますが、そういう運動と事業をきちんと組合員の参加と結びつけた進め方となり、さらに進んで組合員が参加してきた商品のほうが利用が多いということから、組合員参加の商品づくりということが大きな課題になってきています。

生協労働の新しい価値の創出

生協の店舗でももっと効率良く労働生産性をあげ、もっと利益をと追求するわけですが、反面では労働生産性を追求するあまりに生協としての店舗の価値がなくなってしまうという問題もでてきます。そういう点で我々は少なくとも地域に有効性があり、組合員の生活にとって有効性のある店

を、その有効性のもとで労働生産性を追求するのであり、有効性をなくして労働生産性を高めるといことではないと思っています。

考えてみると、従来の労働の価値観あるいは労働の基準からすると生協の労働のレベルは非常に低いのです。それでも生協が成り立っているのは、組合員の自分たちの生活をよくしたいという高い理想と、自らが労働に参加してくるとい裏打ちがあって成り立っていると考えています。そういう意味では、こういう形態が今日の日本社会の新しい労働であり企業形態であると思います。

米の問題でも米の生産性、価格問題だけで比べると絶対に日本の米は外国の米に勝てません。組合員の生活をより豊かにするという点では、安い米を供給するというのは当然の理屈なのですが、それだけで考えていると日本の米というのは全滅せざるを得ません。農協も合理化し生産者も賢くなれとか言われますが、そういう視点だけでなく、米というのは日本の食文化の根幹的なもので、食文化というのは日本の文化の柱であり、したがって生産性という問題だけではなく文化的視点を持たないと、今の輸入問題の根本的な解決の方向は見いだせないのです。

組合員は自分たちの生活をよくしたい、地域を少しでもよくしたいという、高い理想を持ちながら運動と仕事に参加してきています。当然これが生協職員にも伝わり、自分たちは何のために働くのかと労働の価値観が変わらざるを得ないのです。生協の職員もお金だけで働いているわけではなく運動にも参加しなければならず、やはり社会貢献をすべきなんだという視点の中で自分たちの労働を変えていくことになってきます。

新たな価値による仕事の開発

このような視点で生協の仕事を見なおした時、たくさんの可能性がでてきます。例えば惣菜をつくること。惣菜をつくるというのは非常に大変な仕事で、なかなか生協の職員だけではやっていけません。そういう場合に生協外でいろいろな技術を持っている人たちを集めて、そこで作ってもら

い生協で売ればいいわけです。

あるいは組合員も生協活動をし、仕事にも参加してきていますが、それにあきたらずもっとよい仕事をしたいという場合、現在の生協ではそれをカバーする手立てがありません。生協の広報活動に係わって来た組合員は印刷屋と交渉ができますし、自分でチラシも作れます。そうすると自分たちでそういう仕事を覚えたい、新たな労働の価値を追求したいということも当然でできます。その場合に生協ではなかなか抱えきれないので、別組織できちんと仕事としてやってもらい、生協と提携すればうまくいくのではないのでしょうか。

高齢者福祉の事業も同様です。これもいくつかの生協で取り組んでいますが、全部赤字で事業としてはとても成り立ちません。従来の労働の価値や生産性からすると、やめた方がよいということになるのです。それを社会参加、社会への貢献という労働の価値を前提にして、生協の事業とノウハウとが資格を持った人と提携することによって、事業の可能性が生まれてくると思っています。

私たち生協も「マダムコープ」という名前でワーカーズ・コープを検討してきました。そういうワーカーズコープがつくられ、それが発展をし生協と提携していけば、おそらくかなりの仕事がおこせ、そのことによって可能となる仕事というものもたくさん生まれてくると思います。

生協の共同購入のセット作業も100人ほどのパートでおこなっていますが、これもワーカーズ・コープというかたちできちんと組みなおすという方向も検討しています。雇われるのではなく、自分たちで仕事を請け負い、専門的に追求し、主体的に担っていき、そうすることで生協と対等・平等の関係を創り出していくことが問われているでしょう。

生産地としての経済基盤が沈下しつつある佐賀において、これまで築いてきた協同関係を事業と労働の創出にまで発展させ、日本におけるモントラゴンを佐賀につくりだしていく出発点として、ワーカーズ・コープとの提携を位置づけていきたいと思っています。